

平成 31 年全国消費実態調査の集計内容について

全国消費実態調査は、家計の構造を「所得」、「消費」、「資産」の 3 つの側面から総合的に把握することを目的としており、調査結果は、家計収支の構造分析のほか、所得や資産の格差に関する資料としても利用されている。

平成 31 年調査の集計は、施策策定に用いられているものやニーズが多いものをより充実させる一方、利用頻度が少ないものについては集計を行わないこととし、整理・合理化した集計内容とすることを検討する。

なお、個別の集計ニーズに対しては、二次的利用¹や、例えば希望する集計内容について募集を行い、要望があったものについて追加集計を行うなどの方法も含め、検討する。

1. 集計内容の充実

(1) 総世帯及び単身世帯の集計内容

これまで、全国消費実態調査では、二人以上の世帯の結果表を中心に作成・公表してきたが、近年は、特に単身世帯が増加する傾向にあり、総世帯に占める割合も上昇してきている。

そのため、単身世帯の標本規模を拡大し、総世帯及び単身世帯の集計内容を充実させることを検討する。

(2) 相対的貧困率など格差に関する指標の集計内容

近年の格差議論や貧困問題等の高まりにより、相対的貧困率などの所得、資産の格差指標の重要性が増しており、国会等からのデータ提供依頼が増えているほか、OECDからは所得と資産をクロスしたよりきめ細かい指標算出が求められている。

このため、家計簿調査を含まないショートフォーム方式の導入を検討し、格差指標の精度向上、集計内容の充実を検討する。

¹平成 23 年 2 月からオーダーメイド集計に対応（平成 11 年から 26 年調査まで利用可能）、平成 21 年 4 月から匿名データを提供（平成元年から 16 年調査まで利用可能。21 年及び 26 年調査は今後提供を開始する予定）しているほか、平成 30 年 3 月 6 日に国会に提出された統計法改正案では、調査票情報について、現在提供できる者（公的機関または公的機関からの委託等により調査研究を行う者）に加えて、一般からの求めに応じ、学術研究の発展に資する統計の作成等その他の相当の公益性を有する統計の作成等を行う者に提供できることとされている。

2. 廃止・縮小を検討する集計内容

標本規模が小さく結果精度が担保できないおそれがあるものや、利用頻度が少ない集計結果については、廃止・縮小を検討する。

廃止・縮小に当たっては、以下の基準に基づき検討を行う。

- ① 行政機関等における統計の作成や施策策定に用いられていないもの
- ② 平成 26 年調査の結果表のうち、ダウンロード件数が一定数未満（例えば 150 未満）のもの

3. 集計事項の構成

従来の結果表は、紙の報告書での掲載に重点を置いて作成し、一連の集計内容が複数のページに分かれて掲載される場合があるほか、集計区分は、紙面の制約を受けるとともに紙面に無駄がない（0 や「－」が多数出ない）こと等に配慮して設定している面がある。

他方、実際の統計利用においては、近年、インターネットからダウンロードした電子データを用いることが一般的であり、この場合、上記の紙を前提とした様式ではデータの配列・構造が表間で不統一な集計区分があるなど、利便性が大きく欠ける側面がある。

このため、次回調査の集計事項においては、データベース等の電子データの利用を念頭に置いた構成を検討する。

4. 遡及集計

調査方法の見直しに大幅な変更が伴う場合（調査期間を 3 か月から 2 か月に短縮するなど）には、従前との時系列比較が可能となるよう、必要に応じて遡及集計を行うことを検討する。（遡及集計に用いる 1 か月ごとのデータの保管状況を確認したところ、平成元年調査までの遡及集計は可能な見込み。）

〔参考資料〕

1. 各府省及び都道府県の利用実績
2. 平成 26 年全国消費実態調査 結果表ダウンロード件数（平成 29 年の 1 年間）

全国消費実態調査の利活用状況（各府省等）

資料1 参考1

府省等	部局名	利用している集計事項	具体的な利用実績
内閣府	子ども・子育て本部児童手当管理室	02. 年間収入	児童手当の所得制限限度額の水準について検討するため、中学生以下の児童のいる世帯における所得ごとの出生順位別児童数を分析し、児童手当の支給率を推計する。 (利用項目) ○世帯票 男女の別及び世帯主との続柄、満年齢、配偶者の有無、就業・非就業の有無、勤め先の企業区分及び規模（うち企業区分）、学校の種別 ○年収・貯蓄等調査票 勤め先からの年間収入、農林漁業収入、農林漁業以外の事業収入、内職などの年間収入、家賃・地代の年間収入、公的年金・恩給、企業年金・個人年金受取金、利子・配当金、親族などからの仕送り金、その他の年間主乳、現物消費の年間見積額
内閣府	経済社会総合研究所 国民経済計算部 国民支出課	01. 家計収支 08. 個人収支	国民経済計算における国内家計最終消費支出の推計に用いており、具体的には以下のとおりです。 ・1か月の収入と支出 『家計統計』のサンプル数（調査対象世帯：約 9,000 世帯）又は『家計消費状況調査』のサンプル数（調査対象世帯：約30,000 世帯）による標本誤差を補正するため、5年に1回実施される『全国消費実態統計』（調査対象世帯：約 57,000 世帯）を基礎にして品目別消費支出を修正する。『全国消費実態統計』の実施時点における「全国消費実態統計の一世帯当たり消費支出/家計統計又は家計消費状況調査の（全国）一世帯当たり消費支出」比率を品目別に求め、これを毎月の『家計統計』又は『家計消費状況調査』の（全国）一世帯当たり消費支出に乗じて修正する。このため、表章される細分類全般を基本的に使用する。（二人以上世帯、単身世帯別にそれぞれ実施） ・個人的な収入と支出 「こづかい」、「つきあい費」を、『全国消費実態統計』の「個人的な収支結果表」におけるウェイトにより該当すると考えられる各品目に配分する。 (参考) 国民経済計算推計手法解説書（四半期別GDP 速報（QE）編） http://www.esri.cao.go.jp/jp/sna/data/reference1/sakusei_top.html
内閣府	政策統括官（経済財政分析担当）付 参事官（総括担当）		税・社会保障等を通じた受益・負担構造の現状について、全国消費実態調査の個票から以下の項目を用いて分析した。 参考URL: http://www5.cao.go.jp/keizai3/jueki_futan.html (利用している項目) ・共通項目 都道府市区町村番号、調査単位区符号、一連世帯番号、世帯の別（二人以上、単身）、世帯区分（勤労、勤労以外、無職） ・世帯票 世帯人員、就業人員、住区区分 全世帯に共通する事項について：続き柄符号、性別、満年齢、配偶者の有無、就業・非就業の別、育児休業の取得の有無、勤め先又は自営事業（産業分類、職業分類、企業区分、企業規模）、在学者の学校の種別（学校の種別、国公立・私学の別）、各種学校・塾など、介護をしている状況、要介護・要支援認定の状況 3か月以上不在の家族について：不在理由、世帯主との続き柄、その他の人の理由別人数 子の住んでいる場所について：全項目、被災に関する事項について：全項目、単身世帯について：全項目、現住居等に関する事項について：全項目 ・年収・貯蓄等調査票 年間収入について：全項目、貯蓄現在高について：全項目、借入金残高について：全項目 ・家計簿 ・耐久財等調査票
内閣府	政策統括官（経済財政分析担当）	01. 家計収支 08. 個人収支	消費総合指数の推計に利用している。 (利用している項目) 【1か月間の収入と支出】家計簿 【個人的な収入と支出】家計簿
内閣府	共生社会政策	10. 所得分布	相対的貧困率及び子供の相対的貧困率を利用 (利用している項目) 世帯票、年収・貯蓄等調査票
金融庁	総務企画局市場課 総務係	06. 資産	金融資産に係る世代別分析として、「家計資産に関する結果」を利用（下記リンク先資料のP.21～23）。 < http://www.fsa.go.jp/singi/singi_kinyu/market_wg/siryou/20160802/03.pdf > (利用している項目) 集計世帯数、世帯数分布（抽出率調整）、金融資産、貯蓄現在高、通貨性預貯金、定期性預貯金、生命保険など、有価証券、その他、年金型貯蓄。負債現在高、うち住宅・土地のための負債
金融庁	総務企画局市場課 総務係	01. 家計収支 05. 貯蓄・負債 06. 資産	各世代における実物資産を含めた資産の保有状況や支出・消費の状況について、以下の項目を用いて分析を行う。 (利用している項目) 金融資産、貯蓄現在高、通貨性預貯金、定期性預貯金、生命保険など、有価証券、その他、実物資産、住宅・宅地資産額、現住居・現居住地、宅地、住宅、現住居以外・現居住地以外 持ち家、消費支出

府省等	部局名	利用している集計事項	具体的な利用実績
国土交通省	住宅局住宅政策課	01. 家計収支 06. 資産	世帯主の年齢階級別1世帯あたりの保有資産の状況の推移を住宅経済関連データとして公表するため、以下の項目を用いている。 (利用している項目) 第69表 世帯主の年齢階級別における下記項目 総資産額、金融資産、実物資産、現住居・現居住地、耐久消費財資産額、会員権 若年層の住居費負担率を把握するために、以下の統計表を利用している。 (利用している項目) [単身世帯] フロー編第36表 男女、年齢階級別1世帯当たり1か月間の収入と支出
財務省	財務総合政策研究所 財政経済計量分析室	02. 年間収入 05. 貯蓄・負債 06. 資産 07. 世帯分布	・資産格差の分析の為に以下の資産項目を利用している。 (利用している項目) 資産総額、金融資産、実物資産、貯蓄現在高、負債現在高、住宅・宅地資産額、耐久消費財資産額、会員権、通貨性預貯金、定期性預貯金、生命保険など、有価証券、宅地、住宅
人事院	事務総局総務課	01. 家計収支	人事院勧告を行う際に、国民一般の標準的な生活水準を求めると、費目別、世帯人員別に標準生計費を算定しており、1人世帯の標準生計費については、平成26年の「全国消費実態調査」の18歳～26歳の単身勤労者世帯の以下の項目の支出額を用いて算定を行っている。 (利用している項目) 食料、外食、住居、家賃地代、光熱・水道、電気代、ガス代、上下水道料、家具・家事用品、家庭用耐久財、被服及び履物、保健医療、交通・通信、交通、自動車等関係費、通信、教育、教養娯楽、教養娯楽用耐久財、教養娯楽サービス、その他の消費支出、諸雑費、使途不明、交際費、仕送り金
総務省	統計局物価統計室	08. 個人収支	・消費者物価指数（CPI）の基準改定におけるウェイト作成において、家計調査「こづかい」、「つきあい費」などの支出額をCPI各品目へ配分する際、全消における「個人消費支出」の結果を用いて配分率を算出している。
日本銀行	調査統計局経済統計課	01. 家計収支 02. 年間収入 03. 耐久財所有数量 04. 耐久財普及率 05. 貯蓄・負債 06. 資産 07. 世帯分布 08. 個人収支 09. ジニ係数 10. 所得分布	○対外公表物では以下のようなものがあり。 ・年齢階層別の資産分布（「長期金利の変動要因：主要国のパネル分析と日米の要因分解」 https://www.boj.or.jp/research/wps_rev/wps_2012/wp12j06.htm/ ） ・家計部門の資産構成（「日本の人口動態と中長期的な成長力」 https://www.boj.or.jp/research/brp/ron_2012/ron120831a.htm/ ） ・年収階層別の世帯分布（「展望レポート（2016年10月）BOX3」 https://www.boj.or.jp/mopo/outlook/box/data/1610BOX3a.pdf ） ・世帯属性別消費性向（「共働き世帯の増加の背景とその消費支出への影響」 http://www.boj.or.jp/research/wps_rev/rev_2017/rev17j14.htm/ ） ○内部での分析でも、上記のような家計属性毎の消費・資産等の実態をみるための分析を中心に使用。 ○また、他の動態統計（例えば家計調査など）を使う上でのベンチマークとして使用。
文部科学省	生涯学習政策局	01. 家計収支 02. 年間収入 03. 耐久財所有数量 05. 貯蓄・負債 06. 資産 07. 世帯分布 08. 個人収支 10. 所得分布	国立女性教育会館で作成・公開している「女性と男性に関する統計データベース」 (http://winet.nwec.jp/toukei/) において28件の統計を利用している。
厚生労働省	医薬・生活衛生局生活衛生課	01. 家計収支 02. 年間収入	公益財団法人全国生活衛生営業指導センター作成の「生活衛生関係営業ハンドブック」で参考資料として数値を掲載している。（作成は指導センター、生活衛生課は数値提供のみ） ・年間収入階級・1世帯あたり1ヶ月間の支出金額 ・世帯主の年齢階級・1世帯あたり1ヶ月間の支出金額 ・総世帯（二人以上の世帯+単身世帯）、年齢階級別・1世帯あたり1ヶ月間の収入と支出
厚生労働省	社会・援護局保護課	01. 家計収支 02. 年間収入 05. 貯蓄・負債 06. 資産 07. 世帯分布 08. 個人収支 10. 所得分布	生活保護基準の検証のために、世帯類型（高齢単身世帯、高齢夫婦世帯、夫婦子一人世帯、一人親子一人世帯等）別、年間収入や消費支出額五十分位等ごとに、生活扶助相当消費支出額や十大品目別支出額、固定的経費・変動的経費（分類方法は家計調査に準じた）の支出割合や支出額等を算出し、変曲点（所得が低下した際に急激に消費が落ち込んでいく点）や抵抗線（所得が低下しても一定の消費水準を維持しようとする線）が現れるかどうか等の分析を行った。 分析結果については、社会保障審議会生活保護基準部会資料として公表した。（下記アドレス参照） http://www.mhlw.go.jp/file/05-Shingikai-12601000-Seisakutoukatsukan-Sanjikanshitsu_Shakaihoshoutantou/0000172396.pdf http://www.mhlw.go.jp/file/05-Shingikai-12601000-Seisakutoukatsukan-Sanjikanshitsu_Shakaihoshoutantou/0000176354.pdf http://www.mhlw.go.jp/file/05-Shingikai-12601000-Seisakutoukatsukan-Sanjikanshitsu_Shakaihoshoutantou/0000179162.pdf

全国消費実態調査の利活用状況（都道府県）

市都町道 村府 名県	部局名	利用している 集計事項	具体的な利用実績
北海道	総合政策 部情報統 計局統計 課	04. 耐久財普及率 11. その他	・北海道地球温暖化対策推進計画に係る点検結果報告において、家電製品普及率の把握に利用 参照： http://www.pref.hokkaido.lg.jp/ks/tot/H26tenken_honpen.pdf ・道民経済計算において、民間最終消費支出の推計に利用 参照： http://www.pref.hokkaido.lg.jp/kz/kks/ksk/keizaikeisan/H26-3-2.pdf
青森県	企画政策 部統計分 析課経済 統計グ ループ	01. 家計収支 05. 貯蓄・負債	○青森県社会経済白書に県の年齢階級別消費額及び年齢階級別項目別支出額の割合を掲載 ○県民経済計算・市町村民経済計算の算定基礎として使用
岩手県	政策地域 部調査統 計課	01. 家計収支 02. 年間収入 05. 貯蓄・負債	① 年刊の「いわて統計白書」に、全国消費実態調査を用いた統計表を掲載 ② 県民経済計算における家計最終消費支出の推計時、全国の消費支出額を推計する過程で利用している（全国に対する岩手県の割合を計算するため）。 （利用している項目） ・「全国 品目編」の「二人以上世帯の品目別 1 世帯あたり 1 か月間の支出（地域別）」のうち、全国における全ての個別品目（米、パン、めん類・・・）の支出額 ・「全国 家計収支編」の「単身世帯の男女別 1 世帯あたり 1 か月間の支出」のうち、全国における全ての個別品目（米、パン、めん類・・・）の支出額 ※個別品目をSNA12大目的分類に再統合し、全国比を算出
宮城県	震災復興・企画 部（統計 課）	01. 家計収支 02. 年間収入 03. 耐久財所有数量 04. 耐久財普及率 05. 貯蓄・負債 06. 資産 08. 個人収支	(1) 県民経済計算の推計に利用している。 （利用している項目） 生産系列＞一人当たりの負債現在高のうち住宅・土地の負債額（二人以上世帯） 分配系列＞一人当たりの負債現在高のうち住宅・土地の負債額（二人以上世帯）、品目別一世帯当たり 1 か月の支出のうち「地代」支払いのある世帯の平均値、 品目別1世帯あたり1か月の支出のうち「信仰・祭祀費」（単身者）、「他の負担費」（単身者）、「国内遊学仕送り金」（単身者）、「他の仕送り金」（単身者）、 地域、品目別1世帯あたり1か月の支出のうち「国内遊学仕送り金」（二人以上の世帯・宮城県）、「他の仕送り金」（二人以上の世帯・宮城県） 支出系列＞品目別一世帯当たり 1 か月間の支出（二人以上世帯）・全国及び宮城県、男女別一世帯当たり 1 か月間の収入と支出（単身世帯）・全国 (2) 宮城県の結果を宮城県のホームページに掲載するにあたり、全国と宮城県を比較するために利用している。 二人以上の世帯と二人以上の世帯のうち勤労者世帯、世帯主の年齢階級別 10大支出、貯蓄現在高、年間収入、負債現在高、主な耐久消費財数量と普及率、家計資産
秋田県	企画振興 部調査統 計課	01. 家計収支 05. 貯蓄・負債 08. 個人収支	県民経済計算の家計最終消費支出を計算する際に、国民経済計算の12目的分類別家計最終消費支出額を分割推計するために使用。 結果表に掲載されている最も細かい分類をすべて使用。 （利用している項目の一例） 穀類、肉類、魚介類、干しものり…などの中分類
山形県	企画振興 部統計企 画課政策 統計担当	01. 家計収支	県民経済計算推計推計のため、二人以上世帯及び単身世帯別に12 目的分類別に本県分と全県分を推計している
福島県	企画調整 部統計課	01. 家計収支 03. 耐久財所有数量 05. 貯蓄・負債 06. 資産	① 福島県の結果の概要 ② 県民経済計算の推計として利用
本宮市	市長公室 政策推進 課	02. 年間収入 06. 資産 07. 世帯分布 10. 所得分布	各種計画の策定及び施策の推進
茨城県	企画部統 計課	01. 家計収支	県民経済計算推計における家計最終消費の推計のため利用（品目編）

市都 町道 村名 県	部局名	利用している 集計事項	具体的な利用実績
栃 木 県	県民生活 部統計課 統計分析 担当	01. 家計収支	<p>県民経済計算の推計・分析のために利用・・・家計最終消費支出を推計する際に使用。結果表に掲載されている最も細かい分類をすべて使用。 二人以上の世帯：表1 全国 「品目編」の「二人以上の世帯の品目別1世帯当たり1ヶ月間の支出 単身世帯（表33「全国 家計収支編」の「単身世帯の男女別1世帯当たり1ヶ月間の収入と支出」</p> <p>栃木県産業連関表の推計・分析のために利用・・・家計消費支出を推計する際に使用。結果表に掲載されている最も細かい分類をすべて使用。 二人以上の世帯：表1 全国 「品目編」の「二人以上の世帯の品目別1世帯当たり1ヶ月間の支出 単身世帯（表33「全国 家計収支編」の「単身世帯の男女別1世帯当たり1ヶ月間の収入と支出」</p> <p>栃木県主要経済指標（消費）の分析のために利用・・・家計収支等の内容を分析し、本県消費の特徴や動向の把握。 二人以上の世帯：表1 全国 「品目編」の「二人以上の世帯の品目別世帯当たり1ヶ月間の支出 単身世帯（表33「全国 家計収支編」の「単身世帯の男女別1世帯当たり1ヶ月間の収入と支出」</p>
群 馬 県	企画部統 計課	01. 家計収支 07. 世帯分布 08. 個人収支	
群 馬 県	企画部統 計課	01. 家計収支 07. 世帯分布 08. 個人収支	<ul style="list-style-type: none"> ・県民経済計算の家計最終消費支出の推計における単身者1人当たりの費目別消費支出額を年度平均に転換して使用。 ・県民経済計算の家計最終消費支出の推計における個人的消費のうち支出の脱漏分の計算に使用。
埼 玉 県	総務部統 計課	01. 家計収支 05. 貯蓄・負債	<p>県民経済計算の推計に利用</p> <ul style="list-style-type: none"> ・財産取得の推計時に分割比率として一世帯当たり負債現在高、家計調査の修正倍率として一世帯当たり地代を使用 ・家計最終消費支出の推計時に一世帯当たり消費支出額、貯蓄現在高を使用
千 葉 県	総合企画 部統計課	01. 家計収支 05. 貯蓄・負債	<p>県民経済計算の推計において、全国値に対する県比率を算出するため、下記項目の全国値を利用する。</p> <p>「1か月間の収入と支出」 ○「家計最終消費支出」の推計のため、「地域、品目別1世帯当たり1か月間の支出」のうち、「消費支出」に係る各項目の全国値。</p> <p>「貯蓄・負債の現在高と保有率」 ○「消費者負債利子」の推計のため、「貯蓄・負債に関する結果」のなかで、地域編「年間収入階級別1世帯当たり貯蓄・負債の現在高と保有率」のうち「負債残高」の全国値。 ○「定型保証産出額」の推計のため、「貯蓄・負債に関する結果」のなかで、地域編「地域別1世帯当たり貯蓄・負債の現在高と保有率」のうち「二人以上の世帯」の「住宅・土地のための負債」の全国値。</p>
東 京 都	調整課産 業連関表 担当	01. 家計収支 08. 個人収支	<p>平成23年（2011年）東京都産業連関表の作成において、都民家計消費支出の推計のための基礎資料として、平成21年全国消費実態調査の以下の統計表を使用した。</p> <p>①個人的な収支結果表 第1表 都市階級別1世帯当たり1か月間の個人的な収入と支出（表中の全国及び大都市の数値を使用した。） ②平成21年全国消費実態調査への全国単身世帯収支実態調査の統合集計に関する結果 家計収支編 第1表 男女、地域別1世帯当たり1か月間の収入と支出（表中の全国および3大都市圏の数値を使用した。）</p>
東 京 都	総務局統 計部	05. 貯蓄・負債	<p>都民経済計算の非生命保険業（定型保証）のうち、住宅ローンを提供する機関の全国値按分比率の算出に使用。 （全国値按分比率＝一世帯当たりの負債現在高のうち住宅・土地の負債額（二人以上世帯）の全国比率）</p>

市都町道 村府 名県	部局名	利用している 集計事項	具体的な利用実績
東京都	総務局統計部	01. 家計収支 05. 貯蓄・負債	<ul style="list-style-type: none"> ・都民経済計算の家計支払い利子を計算する際に使用 (利用している項目) 一世帯当たりの負債残高、一世帯当たりの住宅・土地のための負債額 ・都民経済計算の家計支払い土地賃貸料を計算する際に使用 (利用している項目) 地代支払いのある世帯の支払い地代 ・都民経済計算の家計支払い信仰・祭祀費、他の負担費を計算する際に使用 (利用している項目) 一世帯当たりの信仰・祭祀費、他の負担費 ・都民経済計算の家計支払い仕送り金を計算する際に使用 (利用している項目) 一世帯当たりの遊学仕送り金、その他の仕送り金
東京都	総務局統計部	01. 家計収支 05. 貯蓄・負債	<p>都民経済計算作成において家計最終消費支出の推計に利用している。</p> <p>○「全国の一世帯当たりの支出額」推計に利用。 (利用している項目) 品目別1世帯当たり1か月間の支出 (二人以上世帯) 及び(単身世帯) 一世帯当たり貯蓄現在高のうちの有価証券(二人以上世帯)</p>
東京都	主税局総務部総務課	01. 家計収支 02. 年間収入 05. 貯蓄・負債 11. その他	
東京都 台東区	総務部総務課調査統計係	02. 年間収入 06. 資産 10. 所得分布	
羽村市	羽村市企画総務部総務課総務係	01. 家計収支	統計はむら 【羽村市の一世帯当たり1ヶ月の収入と支出】 (全世帯)
神奈川県	人事委員会事務局給与公平課	01. 家計収支	人事委員会報告・勧告の資料において、本県の1人世帯の費目別標準生計費の算定の基礎として、平成26年の「全国消費実態調査」の単身勤労者世帯の費目別の支出金額を利用。
横浜市	政策局総務部統計情報課	01. 家計収支 02. 年間収入 03. 耐久財所有数量 04. 耐久財普及率 05. 貯蓄・負債 06. 資産 07. 世帯分布 08. 個人収支	本市分について、横浜市統計書及び横浜市統計ポータルサイトへ掲載し、情報提供 市民経済計算の支出系列における家計最終消費支出を推計するために利用。主に第22表 地域、品目別1世帯当たり1か月の支出
川崎市	統計情報課	01. 家計収支 02. 年間収入 03. 耐久財所有数量 04. 耐久財普及率 05. 貯蓄・負債 11. その他	<ul style="list-style-type: none"> ・人事委員会勧告において、標準生計費の基礎資料として利用 ・産業連関表推計の移入等に関する基礎資料として、品目別の購入地域及び購入先について、統計法第33条の申請に基づき利用する予定です。 ・川崎市統計書で掲載を行っています。全国消費実態調査結果から川崎市の結果を抽出し、公表しています。 <p>具体的には川崎市ホームページをご覧ください。 http://www.city.kawasaki.jp/shisei/category/51-4-15-0-0-0-0-0-0-0.html 最新年度の平成28年版での掲載は、次のページになります。 http://www.city.kawasaki.jp/170/page/0000084967.html ここの添付ファイル7-10が全国消費実態調査結果を利用して掲載しています。</p>
相模原市	企画財政局企画部情報政策課	01. 家計収支 02. 年間収入 03. 耐久財所有数量 04. 耐久財普及率 05. 貯蓄・負債 07. 世帯分布	調査結果のうち相模原市分を集計し、相模原市統計書に掲載している。
鎌倉市	総務課統計担当	01. 家計収支 02. 年間収入 05. 貯蓄・負債	統計書に掲載
秦野市	政策部行政経営課統計担当	01. 家計収支 02. 年間収入 05. 貯蓄・負債	毎年発行している統計要覧「統計はだの」の71表「世帯当たり1ヶ月の収入と支出」に当該調査結果の数値を掲載しています。
新潟県	総務管理部統計課統計情報班	01. 家計収支 02. 年間収入 03. 耐久財所有数量 04. 耐久財普及率 05. 貯蓄・負債 06. 資産 07. 世帯分布	新潟県統計年鑑等の統計刊行物作成のために利用

市都 町道 村府 名県	部局名	利用している 集計事項	具体的な利用実績
新潟県	総務管理部統計課調査解析班	02. 年間収入 07. 世帯分布 09. ジニ係数 10. 所得分布	全国と新潟県の所得格差の差が拡大した要因について、平成28年度の研究レポート「所得格差の現状及び要因分析」を公表した。 本稿は、1 本稿で利用する主な統計と用語解説 2 家計の所得格差の現状 3 所得の状況 4 本県と全国のジニ係数の差が広がった背景 5 おわりに の5章と補論から成り立っており、全国・都道府県のジニ係数と年間収入、全国と新潟県の年間収入と世帯構成人数（それぞれ世帯主の収入階級別、世帯主の年齢階層別、世帯主の就業形態別、世帯類型別に比較）を利用した。
新潟県	総務管理部統計課調査解析班	01. 家計収支 05. 貯蓄・負債	新潟県県民経済計算推計に利用 ※（ ）内は利用項目 【生産系列】 「金融・保険業」産出額推計時に、国値の分割比率として利用。（一世帯当たりの負債現在高のうち住宅・土地の負債額（二人以上世帯）） 【分配系列】 「財産所得（利子、土地賃貸料）」「その他の経常移転」の推計時に、本県値や国値の分割比率として利用。 （一世帯当たり負債現在高、地代支払のある世帯の1ヶ月地代、信仰・祭祀費、他の負担費、遊学仕送り金、その他の仕送り金） 【支出系列】 「家計最終費支出」の下記項目推計時に利用。 目的別分類支出額、支出対象外（控除）品目、有価証券現在高対全国比（品目別消費支出の全項目、有価証券現在高）
新潟県	県民生活・環境部消費者行政課	01. 家計収支	・ 物価の変動が消費生活に及ぼす影響を把握するために参照している。
富山県	統計調査課 生計農林係	01. 家計収支 03. 耐久財所有数量 04. 耐久財普及率 05. 貯蓄・負債	
福井県	総合政策部 政策統計・情報課	01. 家計収支	産業連関表の家計消費支出は、単身世帯分は全国消費実態調査を使用し、二人以上の世帯は家計調査を使用して、二つを組み合わせることで福井県の家計の消費パターンを推計している。（利用している項目）消費支出の各項目
福井県	総合政策部 政策統計・情報課	01. 家計収支 02. 年間収入 03. 耐久財所有数量 04. 耐久財普及率 05. 貯蓄・負債 06. 資産 09. ジニ係数	当県結果との比較のため全国結果を利用し、当県の結果概要として県のホームページに公表。（利用している項目） 主要耐久消費財の品目ごとの所有数量および普及率、費目別および品目別の家計収支、世帯人員、有業人員、世帯主の年齢、持ち家率、平均消費性向、購入地域、貯蓄・負債の現在高と保有率、年間収入、家計資産、ジニ係数
福井県	総合政策部 政策統計・情報課	01. 家計収支	県民経済計算の家計最終消費支出では、一世帯あたりの消費支出額を「全国消費実態調査」から推計し、これに「国勢調査」から推計した世帯数を乗じて家計最終消費支出額を推計。推計は、二人以上世帯及び単身世帯別に12目的分類別に自県分と全県分を推計する。その際、家計最終消費支出の概念範囲に含まれるもののうち、「全国消費実態調査」から直接推計項目のうちD2は除いて推計する。 （利用している項目） 消費支出の各項目、2人以上世帯、単身世帯別の品目分類別平均1ヶ月の支出額、2人以上世帯、3人世帯、4人世帯の用途分類別平均1ヶ月の支出額、2人以上世帯の個人的な収支
福井県	総合政策部 政策統計・情報課	05. 貯蓄・負債	2017県民手帳の中で、福井県の紹介ページで都道府県別、貯蓄現在高（二人以上の世帯）の数値を使用
福井県	安全環境部 県民安全課	03. 耐久財所有数量	物価相談があった際に参考にする場合がある。 （利用している項目 全般）

市都 町道 村府 名県	部局名	利用している 集計事項	具体的な利用実績
長野県	企画振興部情報政策課統計室 統計第一係	01. 家計収支 05. 貯蓄・負債	1 県民経済計算の支出系列中の家計最終消費支出額を12目的分類別に推計している。 〔具体的な推計方法〕 まず、『全国消費実態調査』の調査年の1世帯当たり消費支出額を2人以上の世帯及び単身世帯別に12目的別消費額の1世帯当たり消費支出について、自県分及び全県計を推計。その単価にそれぞれの世帯数（国勢調査を基本）を乗じて全体の額を算出し、その自県分と全県計の比率を国の家計最終消費支出額に乗じて自県分の家計最終消費支出額を推計する。 2 県民経済計算の生産系列中の公的非金融保険のうち、住宅ローン保険を提供する機関の生産額を推計する際に活用している。 〔具体的な推計方法〕 『全国消費実態調査』の各県1世帯当たりの負債残高のうち住宅・土地の負債額（2人以上世帯）に世帯数（2人以上世帯）を乗じた額に対する全国の当該計数の割合を国値に乗じて生産額を推計する。
飯田市	産業経済部産業振興課	01. 家計収支 02. 年間収入 08. 個人収支	飯田市が策定している産業経済分野の実行計画である「地域経済活性化プログラム」における経済波及分析、経済自立度の算定数値として利用している。
青小 木県 村郡	総務企画課	01. 家計収支 02. 年間収入 03. 耐久財所有数量 06. 資産 08. 個人収支	
坂埴 城科 町郡	企画政策課	01. 家計収支 02. 年間収入 05. 貯蓄・負債 06. 資産 07. 世帯分布 09. ジニ係数 10. 所得分布	・町民の生活実態について 多様化する世帯の消費行動など町施策の立案にあたり参考としている。
岐阜県	環境生活部統計課	01. 家計収支 03. 耐久財所有数量 05. 貯蓄・負債 08. 個人収支	○県民経済計算の支出系列の推計 ○県勢要覧（100の指標） ○岐阜県統計書
静岡県	経営管理部情報統計局統計利用課	01. 家計収支	静岡県県民経済計算の支出系列の推計のため、結果表に掲載されている最も細かい分類の項目を利用している。
焼津市	総務課	01. 家計収支 02. 年間収入 03. 耐久財所有数量 04. 耐久財普及率 05. 貯蓄・負債	焼津市統計書へ掲載している。
愛知県	県民生活部 統計課 統計分析グループ	01. 家計収支	県民経済計算の家計最終消費支出を推計するための基礎資料として使用。 （二人以上世帯）第22表 地域、品目別1世帯当たり 1か月間の支出（全世帯・勤労者世帯） （単身世帯）第149表 男女・年齢・階級・購入形態、品目別 1世帯当たり 1か月間の支出（全世帯・勤労者世帯）
三重県	戦略企画部統計課	01. 家計収支 03. 耐久財所有数量	県民経済計算の民間最終消費支出の推計に利用（品目編）
京都府	政策企画部 企画統計課	01. 家計収支 05. 貯蓄・負債	◇1か月間の収入と支出→府民経済計算の支出系列「民間消費支出」の推計で利用 ◇貯蓄・負債の現在高と保有率→府民経済計算の生産系列「金融・保険業」の推計で利用 ◇平成28年度京都府の地域分析リーフレットに利用→「食」（エンゲル係数含む）及び「教育」について、京都府の全国における順位等を掲載 [別添資料P2～3]
大阪市	都市計画局 企画振興部 統計調査担当	01. 家計収支 08. 個人収支	市民経済計算の家計最終消費支出を計算する際に、家計調査の修正率として使用。
泉佐野市	市長公室 政策推進課	01. 家計収支 03. 耐久財所有数量 04. 耐久財普及率 05. 貯蓄・負債	泉佐野市統計書に集計結果を掲載。
堺市	市長公室 企画部 調査統計担当	01. 家計収支 03. 耐久財所有数量 04. 耐久財普及率	・「堺市統計書」「堺市の概要」における調査結果の記載

市都 町道 村府 名県	部局名	利用している 集計事項	具体的な利用実績
豊 中 市	総務部行政総務課	01. 家計収支 02. 年間収入 03. 耐久財所有数量 04. 耐久財普及率 05. 貯蓄・負債 10. 所得分布	市発行の統計書にて下記集計事項を掲載（市HPにも公開） ・消費者世帯家計の収入と支出（2人以上世帯） ・消費者世帯家計の貯蓄・負債の現在高と保有率（2人以上世帯） ・主要耐久消費財の普及状況（2人以上世帯）
島 根 県	政策企画局統計調査課生活消費G	01. 家計収支 05. 貯蓄・負債	県民経済計算の推計・・・家計最終消費支出の推計の際に、全国と島根県の1世帯当たり1ヵ月支出額を計算するため、品目別項目を幅広く使用。（約250項目） 支払利子(全国銀行)及び消費者としてのFISIM計算 推計の分割比率の推計の際に、全国と島根県の負債現在高を使用。 土地の支払総賃貸料(家計(非農林水産業分))の修正倍率の推計の際に1世帯あたり地代を使用。 島根県産業連関表の推計(家計消費支出) 家計消費支出の推計の際、県民経済計算の家計消費支出を総額とし、これを全国表の係数を用いて部門ごとに配分した後、全国消費実態調査を用いて修正する。
岡 山 県	総合政策局統計分析課	01. 家計収支 05. 貯蓄・負債	県民経済計算の一世帯当たり支出額の推計に品目別一世帯当たりの支出額を使用(全国分) 県民経済計算の支払利子の推計に一世帯当たりの負債現在高を使用(全国分)
岡 山 市	政策局政策企画課統計調査室	01. 家計収支 04. 耐久財普及率 05. 貯蓄・負債 08. 個人収支	・市民経済計算(支出)の推計において、内閣府提供の推計マニュアルに従い、調査結果を利用。 ・年報「岡山市の統計」において、「1か月間の収入と支出」、「貯蓄・負債の現在高と保有率」及び「主要耐久消費財の普及率」の結果を掲載。
山 口 県	総合企画部統計分析課	01. 家計収支	●H23産業連関表の家計消費支出の推計にH21全国消費実態調査「地域別1世帯当たり1か月間の収入と支出(総世帯)」を使用。使用項目は支出項目のうち食料～仕送り金(大～小分類)。 当該推計での主要資料は家計調査であるが、家計調査は母数が少ないため、これをカバーするために全国消費実態調査を用いた。 ●県民経済計算における家計最終消費支出の推計に使用
防 府 市	総務部情報統計課	08. 個人収支	市統計書への掲載
香 川 県	政策部統計調査課	01. 家計収支 05. 貯蓄・負債 07. 世帯分布 08. 個人収支	県民経済計算の実施にあたり、二人以上世帯・単身世帯別の世帯分布毎の品目別支出などを使用し、12目的分類別家計最終消費支出の推計などを行っています。 また、負債現在高、住宅・土地のための負債額などを使用し、家計の財産所得の推計を行っています。
高 知 県	総務部統計課	01. 家計収支 02. 年間収入 10. 所得分布	● 産業連関表の作成に活用した(但し、22年全国消費実態調査結果で、消費支出項目の内訳割合率) ● 県民経済計算の支出系列の作成に使用(H16. H21. H26の一世帯当たり消費支出額(品目分類別))
福 岡 県	企画・地域振興部調査統計課分析第一班	01. 家計収支	消費状況における全国と県の比較などの分析に随時利用している。
福 岡 県	企画・地域振興部調査統計課分析第二班	01. 家計収支	県民経済計算推計の支出側を推計する際、表1「全国品目編」の二人以上の世帯の品目別1世帯当たり1か月間の支出「地域別」の県値と表33「全国家計収支編」の「単身世帯の男女別1世帯当たり1か月間の収入と支出」の全国値を使用している
北 九 州 市	企画調整局政策部企画課	01. 家計収支	市民経済計算の推計にあたり、全国結果、都道府県別結果及び市区町村別結果における家計収支編。品目編を使用している。 (利用している項目) 品目分類の全項目(食料～仕送り金)
福 岡 市	総務企画局企画調整部統計調査課	11. その他	市民経済計算の家計最終消費支出に使用している。 また、産業連関表作成において、市民経済計算の家計最終消費支出を参考にしていることもあり、産業連関表作成において間接的に使用している。
佐 賀 県	総務部統計分析課	01. 家計収支	県民経済計算の民間最終消費支出の推計で利用している。 一部、控除している品目有。

市都 町道 村府 名県	部局名	利用している 集計事項	具体的な利用実績
長 崎 県	総務部 税務課 企画調整 班	01. 家計収支	地方消費税の清算基準を現行の供給側統計（商業統計）から需要側統計（全国消費実態調査）へ移行したときのシミュレーションとして、以下の項目を用いて試算・検討を行う。 （利用している項目） 「第13表 地域別1世帯当たり1か月間の収入と支出」における 財サービス支出計、サービス、商品財、世帯数
長 崎 県	県民生活 部統計課	01. 家計収支	県民経済計算の家計最終消費支出を計算する際に、家計調査の修正率として使用。結果表に掲載されている最も細かい分類を使用
五 島 市	政策企画 課	01. 家計収支 02. 年間収入	
大 分 県	企画振興 部統計調 査課	01. 家計収支	
宮 崎 県	総合政策 部総合政 策課	09. ジニ係数 11. その他	公的データと統計分析手法を用い、本県の経済、くらしの便などの様々な分野で本県の置かれた現状を捉えた「ゆたかさ指標」を作成している。（当該調査も一部活用） 公表URL http://www.pref.miyazaki.jp/sogoseisaku/kense/kekaku/yutakasa/index.html
宮 崎 県	総合政策 部統計調 査課	01. 家計収支 07. 世帯分布	県民経済計算の支出系列における「民間最終消費支出」の推計にあたり、全国、宮崎県それぞれにおける、「二人以上世帯」及び「単身世帯」別の、各品目への月間消費額を参照する。
宮 崎 県	総合政策 部統計調 査課	01. 家計収支 03. 耐久財所有数量 04. 耐久財普及率 05. 貯蓄・負債 06. 資産	平成26年全国消費実態調査結果の概要（宮崎県分）をまとめて公表を行った。
鹿 児 島 県	商工労働 水産部経 営金融課	01. 家計収支 02. 年間収入 07. 世帯分布	診断業務及び経営革新業務で利用
西 之 表 市	行政経営 課	01. 家計収支 02. 年間収入 05. 貯蓄・負債 06. 資産 07. 世帯分布 08. 個人収支 10. 所得分布	
沖 縄 県	企画部統 計課	01. 家計収支	県民経済計算の家計消費最終消費支出額を推計するにあたり、家計調査報告の標準誤差を補正するため、全国消費実態調査報告を基礎にして費目別に修正。（平成17年基準） 平成23年基準改定により、国民経済計算の家計最終消費支出の分割指標として、県と全国の消費支出額割合の算出に使用。 （利用している項目） 一世帯あたり支出額（食料～その他。家計最終消費支出の12目的別に分類して使用。）
沖 縄 県	企画部企 画調整課	09. ジニ係数	沖縄県が毎年発行している「経済情勢」において、本県と全国とのジニ係数の比較を掲載している。 二人以上の世帯：収入、貯蓄現在高、住宅・宅地資産額、耐久消費財資産額のジニ係数(全国・沖縄県) 勤労者世帯：同上

注) 本表は、平成29年9月から10月にかけて、各府省・地方公共団体に利活用状況を照会したものを事務局で取りまとめたもの。

2017年1月～12月のダウンロード件数（統計表）

1．全国消費実態調査（平成11年、16年、21年、26年）

提供統計名	計
平成26年全国消費実態調査	234,286
平成21年全国消費実態調査	113,594
平成16年全国消費実態調査	75,556
平成11年全国消費実態調査	65,688
総計	489,124

2．平成26年全国消費実態調査

提供分類1	計
全国	120,654
都道府県別	100,640

「平成26年全国消費実態調査単身世帯結果」と
「平成26年全国単身世帯収支実態調査結果」の
統合集計 7,864

結果表	6,620
集計の概要	1,244
特別集計	144
総計	234,286

3．平成26年全国消費実態調査（全国）

全国	計	表数	件数/表	公表日
家計収支に関する結果	31,879	121	263.5	
総世帯	6,860	10	686.0	2015年12月16日
二人以上の世帯	18,003	86	209.3	2015年12月16日
単身世帯	7,016	25	280.6	2015年9月30日
特定世帯及び高齢者世帯に関する結果	24,844	198	125.5	
総世帯	426	3	142.0	2015年12月16日
二人以上の世帯	23,497	189	124.3	2015年12月16日
単身世帯	921	6	153.5	2015年9月30日
品目及び購入先・購入地域に関する結果	21,113	42	502.7	
総世帯	7,579	10	757.9	2015年12月16日
二人以上の世帯	11,029	24	459.5	2015年12月16日
単身世帯	2,505	8	313.1	2015年9月30日
主要耐久消費財に関する結果	12,281	51	240.8	2015年7月31日
所得分布等に関する結果	9,550	51	187.3	2016年10月31日
貯蓄・負債に関する結果	6,605	19	347.6	
総世帯	2,082	3	694.0	2015年12月16日
二人以上の世帯	3,597	12	299.8	2015年12月16日
単身世帯	926	4	231.5	2015年9月30日
世帯分布に関する結果	4,807	23	209.0	
総世帯	1,227	4	306.8	2015年12月16日
二人以上の世帯	3,291	18	182.8	2015年12月16日
単身世帯	289	1	289.0	2015年9月30日
家計資産に関する結果（純資産）	3,985	21	189.8	2016年3月25日
家計資産に関する結果（総資産）	3,833	21	182.5	2016年3月25日
個人的な収支に関する結果	1,757	8	219.6	2016年3月25日
総計	120,654	555	217.4	

平成26年全国消費実態調査 ダウンロード件数（2017年1月～12月）

第1巻 フロー編

表番号	表題	世帯区分	件数
	用途分類		
	(1) 1世帯当たり1か月間の収入と支出		
	(a) 二人以上の世帯		
1-1	年間収入階級別	二人	2174
1-2	年間収入階級別	勤(二)	964
2-1	世帯主の年間収入階級別	二人	417
2-2	世帯主の年間収入階級別	勤(二)	247
3	年間収入十分位階級別	二・勤	384
4-1	年間収入五分位階級, 住居の所有関係別	二人	151
4-2	年間収入五分位階級, 住居の所有関係別	勤(二)	124
5-1	年間収入五分位階級, 貯蓄現在高階級別	二人	130
5-2	年間収入五分位階級, 貯蓄現在高階級別	勤(二)	103
6-1	世帯主の年齢階級別	二人	985
6-2	世帯主の年齢階級別()	勤労	546
7-1	世帯主の年齢階級, 年間収入階級別	二人	434
7-2	世帯主の年齢階級, 年間収入階級別()	勤労	224
8-1	世帯主の年齢階級, 年間収入十分位階級別	二人	312
8-2	世帯主の年齢階級, 年間収入十分位階級別()	勤労	205
9	世帯主の年齢階級, 主な年間収入の種類別	二人	215
10-1	世帯主の年齢階級, 世帯人員別	二人	287
10-2	世帯主の年齢階級, 世帯人員別()	勤労	219
11	世帯主の年齢階級, 世帯主の勤め先企業規模別	勤(二)	120
12-1	世帯主の年齢階級, 住居の所有関係別()	二人	142
12-2	世帯主の年齢階級, 住居の所有関係別()	勤(二)	103
13	世帯人員別	二・勤	319
14-1	世帯人員, 年間収入階級別	二人	171
14-2	世帯人員, 年間収入階級別()	勤労	110
15-1	有業人員, 年間収入階級別	二人	170
15-2	有業人員, 年間収入階級別()	勤労	138
16-1	世帯類型別	二人	357
16-2	世帯類型別	勤(二)	256
17-1	世帯類型, 年間収入階級別	二人	223
17-2	世帯類型, 年間収入階級別	勤(二)	178
18-1	有業形態別	二人	135
18-2	有業形態別	勤(二)	147
19	世帯主の職業別	-	169
20	世帯主の職業, 年間収入階級別	-	127
21	世帯主の就業形態別	勤(二)	146
22	世帯主の産業別	勤(二)	131
23	住居の所有関係別	二・勤	148
24-1	住居の所有関係, 世帯人員別	二人	112
24-2	住居の所有関係, 世帯人員別	勤(二)	88
25-1	住居の所有関係, 世帯類型別	二人	107
25-2	住居の所有関係, 世帯類型別	勤(二)	87
26-1	住居の所有関係及び延べ床面積階級別	二人	91
26-2	住居の所有関係及び延べ床面積階級別	勤(二)	82
27-1	住居の所有関係, 年間収入階級別	二人	93
27-2	住居の所有関係, 年間収入階級別	勤労	86
28	現金実収入階級別	勤(二)	105
29	貯蓄現在高階級別	二・勤	113
30-1	資産の種類・資産額階級別(純資産)	二人	135
30-2	資産の種類・資産額階級別(純資産)	勤(二)	105
30-3	資産の種類・資産額階級別(総資産)	二人	116
30-4	資産の種類・資産額階級別(総資産)	勤(二)	101
31-1	年間収入五分位階級, 資産の種類・資産額階級別(純資産)	二人	106
31-2	年間収入五分位階級, 資産の種類・資産額階級別(純資産)	勤(二)	79
31-3	年間収入五分位階級, 資産の種類・資産額階級別(総資産)	二人	88
31-4	年間収入五分位階級, 資産の種類・資産額階級別(総資産)	勤(二)	84
32	介護をしている世帯員の有無別	二・勤・無	94
33	要介護・要支援認定者の有無別	二・勤	94
34	罹災証明書の有無, 災害の種類, 被災による転居の有無, 被災した年月別	二・勤	83
	(b) 単身世帯		
35-1	男女, 年間収入階級別	単	1080
35-2	男女, 年間収入階級別	勤(単)	374
36-1	男女, 年齢階級別	単	1025
36-2	男女, 年齢階級別	勤(単)	636
37	男女, 職業別	-	198
38	男女, 就業形態別	勤(単)	170
39-1	男女, 住居の所有関係別	単	184
39-2	男女, 住居の所有関係別	勤(単)	138
40-1	男女, 資産の種類・資産額階級別(純資産)	単	125
40-2	男女, 資産の種類・資産額階級別(純資産)	勤(単)	83
40-3	男女, 資産の種類・資産額階級別(総資産)	単	111
40-4	男女, 資産の種類・資産額階級別(総資産)	勤(単)	97
41	65歳以上の要介護・要支援認定の状況別	単	144

第1巻 フロー編

表番号	表題	世帯区分	件数
	(c)総世帯		
42-1	年間収入階級・年間収入十分位階級別	総	2299
42-2	年間収入階級・年間収入十分位階級別	勤(総)	441
43	世帯主の年齢階級別	総・勤	1162
44	住居の所有関係別	総・勤	245
45-1	資産の種類・資産額階級別(純資産)	総	197
45-2	資産の種類・資産額階級別(純資産)	勤(総)	96
45-3	資産の種類・資産額階級別(総資産)	総	163
45-4	資産の種類・資産額階級別(総資産)	勤(総)	116
	(d)夫婦共働き世帯(世帯主が勤労者でその配偶者も勤労者である世帯)		
46	年間収入階級別	勤(二)	281
47	年間収入階級,住宅ローン返済額階級別	勤(二)	155
48	夫の年間収入階級,妻の年間収入階級別	勤(二)	164
49	夫の年齢階級別	勤(二)	194
50	夫の定期収入階級,妻の収入階級別	勤(二)	126
51	妻の就業形態別	勤(二)	177
52	世帯類型別	勤(二)	248
53	住居の所有関係別	勤(二)	124
54	世帯主の勤め先企業規模,配偶者の勤め先企業規模別	勤(二)	126
55-1	年間収入階級,資産の種類・資産額階級別(純資産)	勤(二)	113
55-2	年間収入階級,資産の種類・資産額階級別(総資産)	勤(二)	125
	(e)借家・借間世帯		
56-1	住居の所有関係,入居時期別	二人	103
56-2	住居の所有関係,入居時期別	勤(二)	119
57	住居の所有関係,家賃負担率階級別	勤(二)	122
58-1	住居の所有関係,住居の構造,延べ床面積階級別	二人	128
58-2	住居の所有関係,住居の構造,延べ床面積階級別	勤(二)	126
	(f)夫婦と未婚の子供のみの世帯で世帯主のみが有業者の世帯		
59	子供の数,年間収入階級別	勤(二)	230
60	子供の数,世帯主の年齢階級別	勤(二)	172
61	子供の数,住居の所有関係別	勤(二)	115
	(g)夫婦と未婚の子供からなる世帯		
62	世帯主の配偶者の就業・非就業,育児休業の取得の有無別	二人	184
63	育児休業取得の有無,育児休業取得期間別	二人	109
	(h)育児休業取得者のいる世帯		
64	世帯類型別	二・勤	121
65	年間収入五分位階級別	二・勤	110
	(i)無職世帯		
66	年間収入階級別(世帯主が65歳以上の世帯)	無(二)	229
67	世帯主の年齢階級別(世帯主が65歳以上の世帯)	無(二)	219
68	住居の所有関係別(世帯主が65歳以上の世帯)	無(二)	103
69	貯蓄現在高階級別(世帯主が65歳以上の世帯)	無(二)	135
70	主な年間収入の種類別(世帯主が65歳以上の世帯)	無(二)	130
71	公的年金・恩給受給額階級別(世帯主が65歳以上の世帯)	無(二)	174
72	65歳以上の男女,年齢階級別	無(単)	242
73-1	65歳以上の男女,子の住んでいる場所別	単	124
73-2	65歳以上の男女,子の住んでいる場所別	無(単)	102
74	介護をしている世帯員の有無別(世帯主が65歳以上の世帯)	無(二)	126
75-1	資産の種類・資産額階級別(純資産)	無(二)	112
75-2	資産の種類・資産額階級別(総資産)	無(二)	126
	(j)母子世帯		
76	母親の就業形態別	-	195
77-1	年間収入階級・母親の年齢階級別	二人	172
77-2	年間収入階級・母親の年齢階級別	勤(二)	133
78-1	子供の数,子供の就学状態別	二人	157
78-2	子供の数,子供の就学状態別	勤(二)	128
79-1	主な年間収入の種類別	二人	130
79-2	主な年間収入の種類別	勤(二)	120
80-1	資産の種類・資産額階級別(純資産)	二人	140
80-2	資産の種類・資産額階級別(純資産)	勤(二)	127
80-3	資産の種類・資産額階級別(総資産)	二人	140
80-4	資産の種類・資産額階級別(総資産)	勤(二)	117
	(k)18歳未満の子供がいる世帯		
81	各種学校・塾などに通っている子供の有無別	二・勤	201
82	各種学校・塾などに通っている子供の数,学校の種別別	二・勤	134
83	国公立・私立,学校の種別別	二・勤	129
	(l)住宅ローンのある世帯		
84-1	住居の建て方,年間収入階級・世帯主の年齢階級別	二人	128
84-2	住居の建て方,年間収入階級・世帯主の年齢階級別	勤(二)	147
85-1	住居の建て方,年間収入階級・世帯主の年齢階級別	総	221
85-2	住居の建て方,年間収入階級・世帯主の年齢階級別	勤(総)	110
86	住居の建て方,年間収入階級,住宅ローン返済額階級別	勤(二)	114
87	住居の建て方,住宅ローン返済額階級・住宅ローン返済割合階級別	勤(総)	95
88	住居の建て方,年間収入階級,住宅ローン返済割合階級別	勤(二)	124
89	住居の建て方,年間収入階級,住宅ローン残高階級別	勤(二)	117
90-1	住居の建て方,年間収入十分位階級別	二人	107
90-2	住居の建て方,年間収入十分位階級別	勤(二)	114
91-1	住居の建て方,世帯主の年間収入階級別	二人	97

第1巻 フロー編

表番号	表題	世帯区分	件数
91-2	住居の建て方，世帯主の年間収入階級別	勤(二)	115
92-1	住居の建て方，宅地の面積階級別	二人	105
92-2	住居の建て方，宅地の面積階級別	勤(二)	107
93-1	住居の建て方，資産の種類・資産額階級別(純資産)	二人	119
93-2	住居の建て方，資産の種類・資産額階級別(純資産)	勤(二)	112
93-3	住居の建て方，資産の種類・資産額階級別(総資産)	二人	92
93-4	住居の建て方，資産の種類・資産額階級別(総資産)	勤(二)	107
	(m)住宅ローンのない世帯(持家世帯)		
94-1	年間収入階級・世帯主の年齢階級別	二人	112
94-2	年間収入階級・世帯主の年齢階級別	勤(二)	118
95-1	資産の種類・資産額階級別(純資産)	二人	112
95-2	資産の種類・資産額階級別(純資産)	勤(二)	103
95-3	資産の種類・資産額階級別(総資産)	二人	121
95-4	資産の種類・資産額階級別(総資産)	勤(二)	113
	(n)非同居家族のいる世帯		
96-1	非同居家族のいる世帯別	二人	130
96-2	非同居家族のいる世帯別	勤(二)	104
	(o)高齢者のいる世帯		
97-1	65歳以上の無職の世帯員数，年間収入階級別	二人	187
97-2	65歳以上の無職の世帯員数，年間収入階級別	勤(二)	123
98	世帯主の年齢階級別	二・勤	157
99-1	世帯類型別	二人	121
99-2	世帯類型別	勤労	123
100	夫の年齢階級，有業者の有無・年間収入階級別	二人	144
101-1	夫が65歳以上で妻が60歳以上の夫婦，有業者の有無，世帯主の年齢階級別	二人	155
101-2	65歳以上の夫婦のみの世帯，有業者の有無，世帯主の年齢階級別	二人	179
102-1	夫が65歳以上で妻が60歳以上の夫婦，有業者の有無，公的年金・恩給受給額階級・企業年金・個人年金受給額階級別	二人	149
102-2	65歳以上の夫婦のみの世帯，有業者の有無，公的年金・恩給受給額階級・企業年金・個人年金受給額階級別	二人	140
103-1	夫が65歳以上で妻が60歳以上の夫婦，有業者の有無，貯蓄現在高階級別	二人	124
103-2	65歳以上の夫婦のみの世帯，有業者の有無，貯蓄現在高階級別	二人	111
104-1	夫が65歳以上で妻が60歳以上の夫婦，有業者の有無，年間収入階級，貯蓄現在高階級別	二人	131
104-2	65歳以上の夫婦のみの世帯，有業者の有無，年間収入階級，貯蓄現在高階級別	二人	162
105-1	夫が65歳以上で妻が60歳以上の夫婦，有業者の有無，子の住んでいる場所別	二人	123
105-2	65歳以上の夫婦のみの世帯，有業者の有無，子の住んでいる場所別	二人	122
106-1	夫が65歳以上で妻が60歳以上の夫婦，有業者の有無，資産の種類・資産額階級別(純資産)	二人	130
106-2	65歳以上の夫婦のみの世帯，有業者の有無，資産の種類・資産額階級別(純資産)	二人	133
106-3	夫が65歳以上で妻が60歳以上の夫婦，有業者の有無，資産の種類・資産額階級別(総資産)	二人	114
106-4	65歳以上の夫婦のみの世帯，有業者の有無，資産の種類・資産額階級別(総資産)	二人	118
	(p)介護をしている人がいる世帯		
107	介護をしている世帯員の続き柄，就業形態別	二・勤・無	135
	(q)要介護・要支援認定者のいる世帯		
108	要介護・要支援認定者の人数別	二・勤	151
109	居宅サービス等利用の有無別	二・勤	133
110	年間収入階級別	二・勤	144
111	世帯主の年齢階級別	二・勤	138
112	世帯類型別	二・勤	147
113-1	資産の種類・資産額階級別(純資産)	二人	112
113-2	資産の種類・資産額階級別(純資産)	勤(二)	125
113-3	資産の種類・資産額階級別(総資産)	二人	119
113-4	資産の種類・資産額階級別(総資産)	勤(二)	95
	(r)世帯内に65歳以上の要介護・要支援認定者のいる世帯		
114-1	要介護・要支援認定の状況，子の住んでいる場所別	二人	135
114-2	要介護・要支援認定の状況，子の住んでいる場所別	勤(二)	124
	(s)夫婦のみ又は世帯主夫婦と未婚の子のみの世帯		
115	妻の年齢階級，妻の就業状態，世帯類型別	勤(二)	211
116	18歳以上で非就学の子がいる世帯の非就学の子の就業形態・非就学の子の年齢階級別	勤(二)	122
117	同一生計の子がいない世帯の学業による長期不在者の有無及び子の住んでいる場所別	勤(二)	114
	(t)仕事を探している非就業者のいる世帯(二人以上の世帯)		
118	仕事を探している世帯員，有業者の有無，世帯主の年齢階級別	二・勤	127
	(u)国・公立大学生のいる世帯(二人以上の世帯)		
119	年間収入階級別	二・勤	139
	(v)私立大学生のいる世帯(二人以上の世帯)		
120	年間収入階級別	二・勤	141
	(w)自動車保有世帯(二人以上の世帯)		
121-1	自動車の保有状況・年間収入階級別	二人	142
121-2	自動車の保有状況・年間収入階級別	勤(二)	131
	(2)1世帯当たり1か月間の支出		
122	(a)公的年金・恩給，企業年金・個人年金を受給している世帯 年間収入五分位階級，公的年金・恩給受給額階級・企業年金・個人年金受給額階級別	二人	155
123	(b)主な年間収入の種類が公的年金・恩給，企業年金・個人年金である世帯 公的年金・恩給受給額階級・企業年金・個人年金受給額階級別	二人	145
124-1	主な年間収入の種類が公的年金・恩給である世帯，世帯類型別	二人	112
124-2	主な年間収入の種類が公的年金・恩給である世帯，世帯類型別(世帯主が65歳以上の世帯)	二人	128
125	主な年間収入の種類が企業年金・個人年金である世帯，世帯類型別	二人	125

第1巻 フロー編

表番号	表題	世帯区分	件数
126-1	主な年間収入の種類が公的年金・恩給である世帯, 貯蓄現在高階級別	二人	111
126-2	主な年間収入の種類が公的年金・恩給である世帯, 貯蓄現在高階級別(世帯主が65歳以上の世帯)	二人	114
127	主な年間収入の種類が企業年金・個人年金である世帯, 貯蓄現在高階級別	二人	112
128-1	主な年間収入が年金等の世帯, 資産の種類・資産額階級別(純資産)	二人	110
128-2	主な年間収入が年金等の世帯, 資産の種類・資産額階級別(総資産)	二人	91
	(c)夫婦のみの世帯で夫の年齢が60歳以上の世帯		
129	夫の年齢階級, 妻の年齢階級別	二人	127
	(d)夫が65歳以上で妻が60歳以上の夫婦		
	(e)65歳以上の夫婦のみの世帯		
130-1	夫が65歳以上で妻が60歳以上の夫婦, 有業者の有無, 年間収入階級別	二人	137
130-2	65歳以上の夫婦のみの世帯, 有業者の有無, 年間収入階級別	二人	151
131-1	夫が65歳以上で妻が60歳以上の夫婦, 有業者の有無, 年間収入十分位階級別	二人	116
131-2	65歳以上の夫婦のみの世帯, 有業者の有無, 年間収入十分位階級別	二人	112
132-1	夫が65歳以上で妻が60歳以上の夫婦, 有業者の有無, 消費支出金額階級別	二人	113
132-2	65歳以上の夫婦のみの世帯, 有業者の有無, 消費支出金額階級別	二人	110
133-1	夫が65歳以上で妻が60歳以上の夫婦, 有業者の有無, 住居の所有関係別	二人	117
133-2	65歳以上の夫婦のみの世帯, 有業者の有無, 住居の所有関係別	二人	116
134-1	夫が65歳以上で妻が60歳以上の夫婦, 有業者の有無, 主な年間収入の種類別	二人	114
134-2	65歳以上の夫婦のみの世帯, 有業者の有無, 主な年間収入の種類別	二人	134
	(3)1世帯当たり10日間の支出		
	(a)二人以上の世帯		
135	曜日別	二・勤	114
	(b)単身世帯		
136	男女, 曜日別	単	138
	(c)夫婦共働き世帯(世帯主が勤労者でその配偶者も勤労者である世帯)		
137	配偶者の勤務状態, 曜日別	勤(二)	121
	(4)1世帯当たり1か月間のエネルギー費目への支出		
	(a)二人以上の世帯		
138-1	年間収入階級, 設備の有無別()	二人	79
138-2	年間収入階級, 設備の有無別()	勤(二)	86
139-1	世帯主の年齢階級, 設備の有無別()	二人	96
139-2	世帯主の年齢階級, 設備の有無別()	勤(二)	74
140-1	住居の所有関係, 設備の有無別()	二人	78
140-2	住居の所有関係, 設備の有無別()	勤(二)	74
	(b)単身世帯		
141-1	年間収入階級, 設備の有無別()	単	104
141-2	年間収入階級, 設備の有無別()	勤(単)	92
142-1	年齢階級, 設備の有無別()	単	127
142-2	年齢階級, 設備の有無別()	勤(単)	79
143-1	住居の所有関係, 設備の有無別()	単	124
143-2	住居の所有関係, 設備の有無別()	勤(単)	85
	品目分類		
	(1)品目別1世帯当たり1か月間の支出		
	(a)二人以上の世帯		
144-1	年間収入階級別(その1)	二・勤	1344
144-2	年間収入階級別(その2)	二・勤	388
144-3	年間収入階級別(その3)	二・勤	378
145-1	世帯主の年齢階級, 購入形態別(その1)	二・勤	596
145-2	世帯主の年齢階級, 購入形態別(その2)	二・勤	220
145-3	世帯主の年齢階級, 購入形態別(その3)	二・勤	224
146-1	曜日別(その1)	二・勤	285
146-2	曜日別(その2)	二・勤	124
	(購入先・購入地域)		
147-1	年間収入五分位階級, 購入地域, 購入先, 購入形態別(その1)	二・勤	560
147-2	年間収入五分位階級, 購入地域, 購入先, 購入形態別(その2)	二・勤	197
148-1	世帯主の年齢階級, 購入地域, 購入先別(その1)	二人	569
148-2	世帯主の年齢階級, 購入地域, 購入先別(その2)	二人	255
	(b)単身世帯		
149-1	男女, 年齢階級, 購入形態別(その1)	単	670
149-2	男女, 年齢階級, 購入形態別(その2)	単	348
149-3	男女, 年齢階級, 購入形態別(その3)	単	322
	(購入先・購入地域)		
150-1	男女, 年齢階級, 購入地域, 購入先別(その1)	単	425
150-2	男女, 年齢階級, 購入地域, 購入先別(その2)	単	191
150-3	男女, 年齢階級, 購入地域, 購入先別(その3)	単	184
	(c)総世帯		
151-1	年間収入階級・世帯主の年齢階級, 購入形態別(その1)	総・勤	2109
151-2	年間収入階級・世帯主の年齢階級, 購入形態別(その2)	総・勤	689
151-3	年間収入階級・世帯主の年齢階級, 購入形態別(その3)	総・勤	625
	(購入先・購入地域)		
152-1	世帯主の年齢階級, 購入地域, 購入先別(その1)	総	1602
152-2	世帯主の年齢階級, 購入地域, 購入先別(その2)	総	712
	(d)特定・高齢者世帯		
	(購入先・購入地域)		
153-1	世帯の種類, 購入地域, 購入先別(その1)	-	491
153-2	世帯の種類, 購入地域, 購入先別(その2)	-	178

第1巻 フロー編

表番号	表題	世帯区分	件数
	(2) COICOP分類(品目別1世帯当たり1か月間の支出)		
	(a)二人以上の世帯		
154	年間収入五分位階級別	二・勤・無	163
155	世帯主の年齢階級別	二・勤・無	167
156	世帯類型別	二・勤・無	182
157	住居の所有関係別	二・勤・無	115
158	曜日別	二・勤・無	142
	(b)単身世帯		
159	男女,年間収入五分位階級別	単・勤 単	184
160	男女,年齢階級別		181
	(c)総世帯		
161	年間収入五分位階級別	総・勤	401
162	世帯主の年齢階級別	総・勤	387
163	世帯類型別	総・勤	387
164	住居の所有関係別	総・勤	185
165	曜日別	総・勤	482
	年間収入		
	(1)1世帯当たり年間収入		
	(a)二人以上の世帯		
166-1	世帯属性,年間収入の種類別()	二人	218
166-2	世帯属性,年間収入の種類別()	勤(二)	123
	(b)夫婦共働き世帯(世帯主が勤労者でその配偶者が有業者である世帯)		
167	夫の年齢階級,年間収入の種類別	勤(二)	169
168	年間収入階級,年間収入の種類別	勤(二)	140
	(c)夫婦共働き世帯(世帯主が勤労者でその配偶者も勤労者である世帯)		
169	夫の年齢階級,年間収入の種類別	勤(二)	155
170	年間収入階級,年間収入の種類別	勤(二)	127
	(d)育児休業取得者のいる世帯		
171-1	年間収入階級,年間収入の種類別	二人	115
171-2	年間収入階級,年間収入の種類別	勤(二)	107
	(e)無職世帯		
172-1	65歳以上の男女,年齢階級,年間収入の種類別	単	181
172-2	65歳以上の男女,年齢階級,年間収入の種類別	無(単)	128
	(f)住宅ローンのある世帯		
173	住居の建て方,年間収入階級,年間収入の種類別	二・勤	126
	(g)住宅ローンのない世帯(持家世帯)		
174-1	住居の建て方,年間収入階級,年間収入の種類別()	二人	112
174-2	住居の建て方,年間収入階級,年間収入の種類別()	勤(二)	105
	(h)その他の特定世帯		
175-1	その他の特定世帯の種類,年間収入の種類別()	二人	123
175-2	その他の特定世帯の種類,年間収入の種類別()	勤(二)	113
	(i)年金・恩給等を受給している世帯		
176-1	主な年間収入の種類が公的年金・恩給である世帯,世帯類型,年間収入の種類別	二人	133
176-2	主な年間収入の種類が企業年金・個人年金である世帯,世帯類型,年間収入の種類別	二人	120
	(j)高齢者のいる世帯		
177-1	夫が65歳以上で妻が60歳以上の夫婦,有業者の有無,世帯主の年齢階級,年間収入の種類別	二人	140
177-2	65歳以上の夫婦のみの世帯,有業者の有無,世帯主の年齢階級,年間収入の種類別	二人	132

()世帯区分により分類事項の区分数が異なる(第2巻以降も同じ。)

第2巻 ストック編

表番号	表題	世帯区分	件数
	資産		
	(1) 1000世帯当たり主要耐久消費財の所有数量		
	(a) 二人以上の世帯		
1	年間収入十分位階級別	二・勤	1479
2	年間収入階級，取得時期別	二・勤	224
3	世帯主の年齢階級，年間収入階級別	二・勤	254
4	世帯主の年齢階級，住居の所有関係別	二・勤	126
5	世帯主の年齢階級，取得時期別	二・勤	132
6	世帯人員，年間収入十分位階級別	二・勤	133
7	世帯類型，年間収入階級別	二・勤	120
8	世帯類型，住居の所有関係別	二・勤	116
9	世帯主の就業形態別	勤(二)	110
10	住居の所有関係，年間収入階級別	二・勤	107
11	住居の所有関係及び建て方別	二・勤	115
12	住居の建て方及び延べ床面積階級別	二・勤	111
13-1	資産の種類・資産額階級別(純資産)	二・勤	132
13-2	資産の種類・資産額階級別(総資産)	二・勤	95
	(b) 単身世帯		
14	男女，年間収入階級別	単・勤	346
15-1	男女，年齢階級別	単	270
15-2	男女，年齢階級別	勤(単)	109
16	男女，取得時期別	単・勤	103
17	男女，住居の所有関係別	単・勤	99
18-1	男女，資産の種類・資産額階級別(純資産)	単・勤	106
18-2	男女，資産の種類・資産額階級別(総資産)	単・勤	90
	(c) 総世帯		
19	年間収入十分位階級別	総・勤	964
20	年間収入階級別	総・勤	251
21	世帯主の年齢階級別	総・勤	324
	(2) 主要耐久消費財の普及率		
	(a) 二人以上の世帯		
22	年間収入十分位階級別	二・勤	195
23	年間収入階級別	二・勤	143
24	世帯主の年齢階級，年間収入階級別	二・勤	191
25	世帯主の年齢階級，住居の所有関係別	二・勤	168
26	世帯主の年齢階級別	二・勤	194
27	世帯人員，年間収入十分位階級別	二・勤	112
28	世帯類型，年間収入階級別	二・勤	132
29	世帯類型，住居の所有関係別	二・勤	113
30	世帯主の就業形態別	勤(二)	111
31	住居の所有関係，年間収入階級別	二・勤	105
32	住居の所有関係及び建て方別	二・勤	113
33	住居の建て方及び延べ床面積階級別	二・勤	115
34-1	資産の種類・資産額階級別(純資産)	二・勤	128
34-2	資産の種類・資産額階級別(総資産)	二・勤	98
	(b) 単身世帯		
35	男女，年間収入階級別	単・勤	172
36-1	男女，年齢階級別	単	223
36-2	男女，年齢階級別	勤(単)	118
37	男女，住居の所有関係別	単・勤	121
38	男女，年間収入五分位階級別	単・勤	113
39-1	男女，資産の種類・資産額階級別(純資産)	単・勤	108
39-2	男女，資産の種類・資産額階級別(総資産)	単・勤	107
	(c) 総世帯		
40	年間収入十分位階級別	総・勤	267
41	年間収入階級別	総・勤	242
42	世帯主の年齢階級別	総・勤	498

第2巻 ストック編

表番号	表題	世帯区分	件数
	(3) 1世帯当たり貯蓄・負債の現在高と保有率		
	(a) 二人以上の世帯		
43	年間収入階級別	二・勤	564
44	年間収入十分位階級別	二・勤	157
45	世帯主の年齢階級, 年間収入階級別	二・勤	655
46	世帯人員, 年間収入十分位階級別	二・勤	135
47	世帯類型, 年間収入階級別	二・勤	179
48	世帯主の就業形態別	-	126
49	住居の所有関係, 年間収入階級別	二・勤	150
50	貯蓄現在高階級別	二・勤	233
51-1	資産の種類・資産額階級別(純資産)	二・勤	355
51-2	資産の種類・資産額階級別(総資産)	二・勤	295
	(b) 単身世帯		
52	男女, 年間収入階級別	単・勤	267
53	男女, 年齢階級別	単・勤	426
54	男女, 職業別	-	112
55	男女, 就業形態別	勤(単)	121
	(c) 総世帯		
56	年間収入階級・世帯主の年齢階級別	総・勤	1015
57	年間収入十分位階級別	総・勤	301
	(4) 1世帯当たり資産額(総資産・純資産)		
	(a) 二人以上の世帯		
58-1	年間収入階級別(純資産)	二・勤	205
58-2	年間収入階級別(総資産)	二・勤	133
59-1	年間収入十分位階級別(純資産)	二・勤	123
59-2	年間収入十分位階級別(総資産)	二・勤	93
60-1	世帯主の年齢階級別(純資産)	二人	367
60-2	世帯主の年齢階級別(総資産)	勤労	107
60-3	世帯主の年齢階級別(純資産)	二人	275
60-4	世帯主の年齢階級別(総資産)	勤労	95
61-1	世帯人員別(純資産)	二・勤	99
61-2	世帯人員別(総資産)	二・勤	90
62-1	世帯主の職業別(純資産)	-	92
62-2	世帯主の職業別(総資産)	-	77
63-1	世帯主の就業形態別(純資産)	勤(二)	86
63-2	世帯主の就業形態別(総資産)	勤(二)	74
64-1	住居の所有関係別(純資産)	二・勤	90
64-2	住居の所有関係別(総資産)	二・勤	94
65-1	年間収入階級・主な年間収入の種類別(純資産)(育児休業取得者のいる世帯)	二・勤	143
65-2	年間収入階級・主な年間収入の種類別(総資産)(育児休業取得者のいる世帯)	二・勤	118
	(b) 単身世帯		
66-1	男女, 年齢階級別(純資産)	単・勤	212
66-2	男女, 年齢階級別(総資産)	単・勤	217
	(c) 総世帯		
67-1	年間収入階級別(純資産)	総・勤	229
67-2	年間収入階級別(総資産)	総・勤	277
68-1	年間収入十分位階級別(純資産)	総・勤	122
68-2	年間収入十分位階級別(総資産)	総・勤	162
69-1	世帯主の年齢階級別(純資産)	総・勤	338
69-2	世帯主の年齢階級別(総資産)	総・勤	444
70-1	夫が65歳以上で妻が60歳以上の夫婦, 有業者の有無, 年間収入階級別(純資産)	二人	139
70-2	65歳以上の夫婦のみの世帯, 有業者の有無, 年間収入階級別(純資産)	二人	144
70-3	夫が65歳以上で妻が60歳以上の夫婦, 有業者の有無, 年間収入階級別(総資産)	二人	122
70-4	65歳以上の夫婦のみの世帯, 有業者の有無, 年間収入階級別(総資産)	二人	120

第3巻 地域編

表番号	表題	世帯区分	件数
	都道府県		
	(1) 用途分類		
	(a) 1世帯当たり1か月間の収入と支出		
1-1	地域別	二人	1056
1-2	地域別	勤(二)	414
2-1	年間収入階級別	二人	208
2-2	年間収入階級別	勤(二)	116
3	世帯主の年齢階級別()	二人・勤	263
4	世帯人員別	二人・勤	139
5-1	世帯類型別	二人	157
5-2	世帯類型別	勤(二)	134
6	世帯主の職業別	-	97
7	世帯主の就業形態別	勤(二)	85
8	住居の所有関係別	二人・勤	98
9-1	資産の種類・資産額階級別(純資産)	二人	105
9-2	資産の種類・資産額階級別(純資産)	勤(二)	84
9-3	資産の種類・資産額階級別(総資産)	二人	95
9-4	資産の種類・資産額階級別(総資産)	勤(二)	78
10	介護をしている世帯員の有無別	二人・勤・無	79
11	要介護・要支援認定者の有無別	二人・勤	88
12-1	男女, 地域別(その1)	単	656
12-2	男女, 地域別(その2)	単	382
12-3	男女, 地域別(その3)	単	300
12-4	男女, 地域別(その1)	勤(単)	271
12-5	男女, 地域別(その2)	勤(単)	187
12-6	男女, 地域別(その3)	勤(単)	250
13-1	地域別	総	1800
13-2	地域別	勤(総)	341
14	地域別(夫婦共働き世帯(世帯主が勤労者でその配偶者が有業者である世帯))	勤(二)	133
15	地域別	無(二)	118
16-1	地域別(住宅ローンのある世帯)	二人	88
16-2	地域別(住宅ローンのある世帯)	勤(二)	80
17-1	地域別(住宅ローンのない世帯(持家世帯))	二人	86
17-2	地域別(住宅ローンのない世帯(持家世帯))	勤(二)	93
18-1	高齢者世帯区分, 地域別(65歳以上の無職の世帯員がいる世帯)	二人	108
18-2	高齢者世帯区分, 地域別(65歳以上の無職の世帯員がいる世帯)	勤(二)	93
18-3	高齢者世帯区分, 地域別(夫婦のみの世帯で夫の年齢が60歳以上の世帯)	二人	100
18-4	高齢者世帯区分, 地域別(高齢者夫婦世帯(夫65歳以上, 妻60歳以上の夫婦のみの世帯))	二人	96
18-5	高齢者世帯区分, 地域別(夫婦高齢者世帯(65歳以上の夫婦のみの世帯))	二人	95
	(b) 1世帯当たり1か月間の支出		
19	年金等受給世帯	二人	107
20	主な年間収入が年金等の世帯	二人	103
21	公的年金・恩給受給額階級・企業年金・個人年金受給額階級別	二人	110
	(2) 品目分類		
	(a) 品目別1世帯当たり1か月間の支出		
22-1	地域別(その1)	二人・勤	1838
22-2	地域別(その2)	二人・勤	677
22-3	地域別(その3)	二人・勤	589
	(購入先・購入地域)		
23-1	地域, 購入地域, 購入先別(その1)	二人・勤	983
23-2	地域, 購入地域, 購入先別(その2)	二人・勤	364
	(3) 年間収入		
	(a) 1世帯当たり年間収入		
24-1	世帯属性, 年間収入の種類別()	二人	199
24-2	世帯属性, 年間収入の種類別()	勤(二)	108
	(4) 資産		
	(a) 1000世帯当たり主要耐久消費財の所有数量及び普及率		
25	地域別	二人・勤	976
26	年間収入五分位階級別(所有数量のみ)	二人・勤	185
28	地域別	総・勤	1317
	(b) 1世帯当たり貯蓄・負債の現在高と保有率		
29	地域別	二人・勤	868
30	年間収入階級別	二人・勤	155
31	世帯主の年齢階級別	二人・勤	263
32	世帯主の就業形態別	-	112
33	地域別	総・勤	766

第3巻 地域編

表番号	表題	世帯区分	件数
34-1	(c) 1 世帯当たり資産額(総資産・純資産) 地域別(純資産)	二人・勤	305
34-2	地域別(総資産)	二人・勤	231
35-1	年間収入階級別(純資産)	二人・勤	114
35-2	年間収入階級別(総資産)	二人・勤	95
	(5) 世帯分布		
	(a) 世帯分布		
36-1	世帯属性・収入項目金額階級・消費支出項目金額階級・宅地の面積階級・貯蓄 現在高階級・負債現在高階級, 地域別()	二人	454
36-2	世帯属性・収入項目金額階級・消費支出項目金額階級・宅地の面積階級・貯蓄 現在高階級・負債現在高階級, 地域別()	勤(二)	201
37-1	世帯属性別(その1)()	二人	326
37-2	世帯属性別(その2)()	二人	152
37-3	世帯属性別(その1)()	勤(二)	146
37-4	世帯属性別(その2)()	勤(二)	127
38-1	資産の種類・資産額階級, 地域別(純資産)	二人・勤	147
38-2	資産の種類・資産額階級, 地域別(総資産)	二人・勤	136
39	現住居の住宅・現住居以外の住宅, 住宅の属性, 住居の所有関係別	二人・勤	127
40-1	世帯属性・収入項目金額階級・消費支出金額階級・貯蓄現在高階級・負債現在 高階級, 地域別	総	552
40-2	世帯属性・収入項目金額階級・消費支出金額階級・貯蓄現在高階級・負債現在 高階級, 地域別	勤(総)	126
41-1	資産の種類・資産額階級, 地域別(純資産)	総・勤	274
41-2	資産の種類・資産額階級, 地域別(総資産)	総・勤	340

第4巻 分析編

表番号	表題	世帯区分	件数
	世帯分布		
	(1)世帯分布		
	(a)二人以上の世帯		
1-1	収入項目金額階級, 世帯属性別 ()	二人	244
1-2	収入項目金額階級, 世帯属性別 ()	勤(二)	132
2-1	消費支出項目金額階級, 世帯属性別 ()	二人	147
2-2	消費支出項目金額階級, 世帯属性別 ()	勤(二)	120
3	消費支出金額階級, 世帯主の年齢階級, 年間収入階級別	二・勤	188
4	世帯主の年齢階級, 有業人員, 年間収入階級別	二・勤	214
5	世帯主の年齢階級, 世帯主の職業, 年間収入階級別	-	160
6	世帯主の年齢階級, 世帯主の勤め先企業規模, 年間収入階級別	勤(二)	125
7	住居の所有関係, 世帯主の年齢階級, 年間収入階級別	二・勤	132
8	住居の属性, 世帯主の年齢階級, 年間収入階級別	二・勤	122
9	貯蓄現在高階級・負債現在高階級, 宅地の面積階級別	二・勤	174
10-1	貯蓄現在高階級, 消費支出金額階級別 (純資産)	二・勤	124
10-2	貯蓄現在高階級, 消費支出金額階級別 (総資産)	二・勤	108
11-1	資産の種類・資産額階級, 世帯属性別 (純資産)	二・勤	204
11-2	資産の種類・資産額階級, 世帯属性別 (総資産)	二・勤	150
	(b)単身世帯		
12	男女, 世帯属性, 現金実収入階級・消費支出金額階級・貯蓄現在高階級別	単・勤	289
13-1	資産の種類・資産額階級, 男女, 世帯属性別 (純資産)	単・勤	136
13-2	資産の種類・資産額階級, 男女, 世帯属性別 (総資産)	単・勤	108
	(c)総世帯		
14-1	世帯属性, 収入項目金額階級・消費支出金額階級・貯蓄現在高階級・負債現在高階級別	総	417
14-2	世帯属性, 収入項目金額階級・消費支出金額階級・貯蓄現在高階級・負債現在高階級別	勤(総)	132
15-1	資産の種類・資産額階級, 世帯属性別 (純資産)	総・勤	256
15-2	資産の種類・資産額階級, 世帯属性別 (総資産)	総・勤	339
	(d)夫婦共働き世帯(世帯主が勤労者でその配偶者も勤労者である世帯)		
16	妻の収入階級, 妻の年齢階級・妻の就業形態・夫の定期収入階級別	勤(二)	101
17	夫の年齢階級, 年間収入階級・貯蓄現在高階級・負債現在高階級別	勤(二)	89
18-1	世帯主の年齢階級, 資産の種類・資産額階級別 (純資産)	勤(二)	103
18-2	世帯主の年齢階級, 資産の種類・資産額階級別 (総資産)	勤(二)	70
	(e)無職世帯		
19	年間収入階級, 世帯属性・消費支出金額階級・貯蓄現在高階級別	無(二)	79
20-1	年間収入階級, 資産の種類・資産額階級別 (純資産)	無(二)	67
20-2	年間収入階級, 資産の種類・資産額階級別 (総資産)	無(二)	63
	(f)母子世帯		
21	母親の年齢階級, 消費支出金額階級, 世帯属性・消費支出金額階級・貯蓄現在高階級別	二人	77
	(g)住宅ローンのある世帯		
22	住宅ローン返済額階級, 世帯属性・現金実収入階級別 ()	二・勤	70
23	住宅ローン残高階級, 世帯属性・現金実収入階級別 ()	二・勤	72
24	世帯主の年齢階級, 収入項目金額階級別	二・勤	81
25	貯蓄現在高階級・負債現在高階級・宅地の面積階級, 世帯属性・消費支出金額階級別	二・勤	73
	(h)住宅ローンのない世帯(持家世帯)		
26	世帯主の年齢階級, 収入項目金額階級別	二・勤	77
27	貯蓄現在高階級・負債現在高階級・宅地の面積階級, 世帯属性・消費支出金額階級別	二・勤	70
	(i)夫婦と未婚の子供のみの世帯で世帯主のみが有業者の世帯		
28	子供の数, 年間収入階級, 世帯属性・消費支出金額階級・貯蓄現在高階級別	勤(二)	82
	(j)夫婦のみ又は世帯主夫婦と未婚の子供のみの世帯		
29	妻の年齢階級, 妻の就業状態, 世帯類型, 世帯属性・消費支出金額階級別	勤(二)	96
	(k)年金・恩給等を受給している世帯		
30	世帯属性・消費支出金額階級・貯蓄現在高階級, 年金等の区分, 年間収入階級別	二人	79
31-1	資産の種類・資産額階級, 年金等の区分, 年間収入階級別 (純資産)	二人	69
31-2	資産の種類・資産額階級, 年金等の区分, 年間収入階級別 (総資産)	二人	74
	(l)高齢者のいる世帯		
32	高齢者世帯区分, 世帯属性, 年間収入階級・消費支出金額階級・貯蓄現在高階級別	二・勤	98
33-1	高齢者世帯区分, 世帯属性, 資産の種類・資産額階級別 (純資産)	二・勤	79
33-2	高齢者世帯区分, 世帯属性, 資産の種類・資産額階級別 (総資産)	二・勤	71
	(m)その他の特定世帯		
34	その他の特定世帯の種類, 消費支出項目金額階級別 ()	二・勤	75

第4巻 分析編

表番号	表題	世帯区分	件数
	個人的な収支		
	(1) 1世帯当たり1か月間の個人的な収入と支出		
	(a) 二人以上の世帯		
35	都市階級別	二・勤	486
36	年間収入五分位階級別	二・勤	185
37	世帯主の年齢階級別	二・勤	198
38	有業人員別	二・勤	111
39	家計簿への記入の有無，都市階級別	二・勤	175
	(2) 1人当たり1か月間の個人的な収入と支出		
	(a) 二人以上の世帯		
40	男女，年齢階級・就業・非就業状態別	二・勤	251
41	個人家計の区分，世帯員の種類別	二・勤	182
	(3) 世帯人員分布		
	(a) 二人以上の世帯		
42	男女，年齢階級・就業・非就業状態，個人的な消費支出金額階級別	二・勤	169
	回帰係数及び弾力性係数		
	(a) 二人以上の世帯		
43	住居の所有関係別用途項目別消費支出に対する消費支出及び世帯人員の回帰係数及び弾力性係数	二・勤	207
44	品目別消費支出に対する消費支出及び世帯人員の回帰係数及び弾力性係数	二・勤	218
45	住居の所有関係別主要耐久消費財所有数量に対する年間収入及び世帯主の年齢の回帰係数及び弾力性係数	二・勤	102
46	住居の所有関係別資産額に対する年間収入及び世帯主の年齢の回帰係数及び弾力性係数（総資産・純資産）	二・勤	115
	変動係数及び推定値の標準誤差率		
	(a) 二人以上の世帯		
47-1	収支項目別収支金額の市町村間変動係数・調査単位区間変動係数・調査単位区内変動係数及び推定値の標準誤差率（その1）	二・勤	184
47-2	収支項目別収支金額の市町村間変動係数・調査単位区間変動係数・調査単位区内変動係数及び推定値の標準誤差率（その2）	二・勤	120
47-3	収支項目別収支金額の変動係数及び推定値の標準誤差率	二・勤	168
48-1	品目別支出金額の市町村間変動係数・調査単位区間変動係数・調査単位区内変動係数及び推定値の標準誤差率	二・勤	167
48-2	品目別支出金額の変動係数及び推定値の標準誤差率	二・勤	147
49-1	収支項目別収支金額の世帯属性別変動係数及び推定値の標準誤差率	二人	116
49-2	収支項目別収支金額の世帯属性別変動係数及び推定値の標準誤差率	勤（二）	90
50	主要耐久消費財所有数量の市町村間変動係数・調査単位区間変動係数・調査単位区内変動係数及び推定値の標準誤差率	二・勤	94
51	資産額の市町村間変動係数・調査単位区間変動係数・調査単位区内変動係数及び推定値の標準誤差率（総資産・純資産）	二・勤	94
	(b) 単身世帯		
52-1	収支項目別収支金額の世帯属性別推定値の標準誤差率（その1）	単・勤	138
52-2	収支項目別収支金額の世帯属性別推定値の標準誤差率（その2）	単・勤	108
53	品目別支出金額の世帯属性別変動係数	単・勤	141
54	収支項目別収支金額の世帯属性別変動係数	単・勤	102
55	主要耐久消費財所有数量の世帯属性別変動係数	単・勤	81
56	資産額の世帯属性別変動係数（総資産・純資産）	単・勤	96
	ジニ係数		
	(a) 二人以上の世帯		
57	地域別年間収入のジニ係数	二・勤	373
58	地域別貯蓄現在高のジニ係数	二・勤	131
59-1	地域別住宅・宅地資産額のジニ係数（純資産）	二・勤	112
59-2	地域別住宅・宅地資産額のジニ係数（総資産）	二・勤	102
60-1	地域別耐久消費財資産額のジニ係数（純資産）	二・勤	114
60-2	地域別耐久消費財資産額のジニ係数（総資産）	二・勤	98
61	世帯属性別年間収入のジニ係数	二・勤	227
	(b) 単身世帯		
62	地域別年間収入のジニ係数	単	139
63	地域別貯蓄現在高のジニ係数	単	103
64	地域別住宅・宅地資産額のジニ係数（総資産・純資産）	単	96
65	地域別耐久消費財資産額のジニ係数（総資産・純資産）	単	98
66	世帯属性別年間収入のジニ係数	単	119
	(c) 総世帯		
67	地域別年間収入のジニ係数	総・勤	756
68	地域別貯蓄現在高のジニ係数	総・勤	155
69	地域別住宅・宅地資産額のジニ係数（総資産・純資産）	総・勤	117
70	地域別耐久消費財資産額のジニ係数（総資産・純資産）	総・勤	139
71	世帯属性別年間収入のジニ係数	総・勤	331

第4巻 分析編

表番号	表題	世帯区分	件数
	所得分布		
	(a)二人以上の世帯		
72	年間収入十分位階級・年間可処分所得十分位階級，収入の種類別平均収入	二・勤	277
73	世帯主の年齢階級別移転支出調整前と調整後の世帯員間格差の指標	二・勤	125
74	世帯構成・世帯主の年齢階級，有業人員別所得分布及び所得構成	二・勤	148
75	世帯員の年齢階級別所得分布・所得構成及び世帯構成	二・勤	216
	(b)単身世帯		
76	年間収入十分位階級・年間可処分所得十分位階級，収入の種類別平均収入	単	156
77	年齢階級別移転支出調整前と調整後の格差の指標	単	98
78	世帯構成・年齢階級，有業人員別所得分布及び所得構成	単	120
79	年齢階級別所得分布・所得構成及び世帯構成	単	181
	(c)総世帯		
80	年間収入十分位階級・年間可処分所得十分位階級，収入の種類別平均収入	総	605
81	世帯主の年齢階級別移転支出調整前と調整後の世帯員間格差の指標	総	256
82	世帯構成・世帯主の年齢階級，有業人員別所得分布及び所得構成	総	293
83	世帯員の年齢階級別所得分布・所得構成及び世帯構成	総	428
84	世帯構成・世帯主の年齢階級，有業人員別相対的及び絶対的貧困率	総	699
	準調査世帯		
	(a)二人以上の世帯，単身世帯		
85-1	世帯属性別調査世帯と準調査世帯との比較	二人	137
85-2	世帯属性別調査世帯と準調査世帯との比較	単	113

「平成26年全国消費実態調査単身世帯結果」と
 「平成26年全国単身世帯収支実態調査結果」の統合集計

表番号	表題	世帯区分	件数
	フロー編		
1-1	男女、地域別1世帯当たり1か月間の収入と支出	単	1594
1-2	男女、地域別1世帯当たり1か月間の収入と支出	勤(単)	1137
2-1	男女、年間収入階級別1世帯当たり1か月間の収入と支出	単	446
2-2	男女、年間収入階級別1世帯当たり1か月間の収入と支出	勤(単)	422
3-1	男女、年齢階級別1世帯当たり1か月間の収入と支出	単	728
3-2	男女、年齢階級別1世帯当たり1か月間の収入と支出	勤(単)	586
	ストック編		
4	男女、年間収入階級別1世帯当たり貯蓄・負債の現在高と保有率	単・勤	491
5	男女、年齢階級別1世帯当たり貯蓄・負債の現在高と保有率	単・勤	385
6	男女、世帯属性、現金実収入階級・消費支出金額階級・貯蓄現在高階級別世帯分布	単・勤	831